

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	265 地域福祉計画推進事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本 施策	04 子どもや高齢者を地域ぐるみで見守る	目	01	社会福祉総務費
		細目	185	地域福祉推進事業
		細々目	02	地域福祉計画推進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	130500		担当者
	名称	介護高齢福祉課		氏名
		連絡先	26 - 3940	
			(内線) 2671	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民、住民自治協議会等の団体、社会福祉協議会、市行政	※対象件数
成果(どうする)	市民・福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政がそれぞれの役割を明確にし、安心して住みまいちづくりを推進する。	
根拠法令・要綱等	社会福祉法、伊賀市地域福祉計画推進委員会条例、伊賀市地域福祉計画推進本部設置要綱	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	地域福祉計画推進テーマ別部会の開催 5部会 地域福祉計画推進委員会の開催 地域福祉計画推進本部会議の開催 地域福祉計画推進プロジェクトチーム会議の開催	
社会情勢 の変化等	少子高齢化や核家族の増加の影響で、地域のつながりが希薄になり、老老介護や高齢者の孤立死といった問題が出てきている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
推進委員会開催数		回	目標	3	目標	2
			実績		実績	
推進本部会議開催数		回	目標	3	目標	2
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
推進テーマ別部会開催数			回	目標	30	目標	30
				実績		実績	35
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	1,305		655		388		2,900	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0					
一般財源	1,305		655		388		2,900	
事業投入人件費(B)	1.5人	10,800	1.5人	10,800	人	0	人	0
フルコスト(A)+(B)	12,105		11,455		388		2,900	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
達成度	地域における地域福祉の推進活動は、ますます活性化されることが望まれるため。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	○
効率性	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
計画性	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	ふくし総合相談支援センターや、保健・医療・福祉サービス実施検討会の構築に向けて、庁内や関係者で検討していく必要がある。
効果性	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	庁内や関係者の検討会を開催する必要がある。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	○
	【事業名】	計画を強力に推進していくためには、庁内の連携は欠かせない。
	受益者負担を求められることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	引き続き、庁内の関係各課との連携を図りながら計画推進を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 5つのテーマ別部会を各々6~10回開催、プロジェクト会議・本部会議、推進委員会を各々3回開催。特に、協働のしくみ検討部会が、2年間かけて協働のあり方を検討し、推進委員長から「伊賀市協働推進指針(協働基本原則)提言書」を市長に提出した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	植田美由喜
【方向性】	現状維持
【理由】	地域福祉計画は、市民や住民自治協議会をはじめとする市民活動団体とともに推進する体制を条例で定め、自らの評価と見直しにより進めている。計画実現のために今後もこの体制で進めることが重要である。
現時点における課題、その他	市全体の総合相談支援体制を整えられなかった。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	新たな課題とともに、第1次計画推進からの課題も見直し、第2次計画に反映させ、引き続き推進する。